



2021年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2021年5月14日

上場会社名 株式会社ジェイエスエス

上場取引所 東

コード番号 6074 URL <https://www.jss-group.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤木 孝夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 濱治 雅弘

TEL 06-6449-6121

定時株主総会開催予定日 2021年6月29日

配当支払開始予定日

2021年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無 (新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	6,494	23.4	81	78.2	90	77.0	440	
2020年3月期	8,480	2.9	374	20.8	390	19.6	185	41.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2021年3月期	113.93		16.8	1.3	1.3
2020年3月期	47.86		6.6	5.8	4.4

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 百万円 2020年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2021年3月期	7,031	2,379	33.8	615.21
2020年3月期	6,701	2,868	42.8	741.64

(参考) 自己資本 2021年3月期 2,379百万円 2020年3月期 2,868百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	437	349	1,094	948
2020年3月期	630	303	287	640

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2020年3月期		8.75		5.00	13.75	53	28.7	1.9
2021年3月期		7.50		3.00	10.50	40		1.5
2022年3月期(予想)								

3. 2022年3月期の業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

新型コロナウイルスの感染拡大が事業活動及び経営成績に与える影響により、業績予想の適正かつ合理的な算定が困難であることから、今回の業績予想を開示しておりません。

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	4,026,056 株	2020年3月期	4,026,056 株
期末自己株式数	2021年3月期	158,372 株	2020年3月期	158,372 株
期中平均株式数	2021年3月期	3,867,684 株	2020年3月期	3,883,389 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する事項は、当社が現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。業績予想に関する事項については、決算短信(添付資料)3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(2)当社は、新型コロナウイルス感染が拡大している状況を受け、決算説明会の開催を中止いたします。決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載を予定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、緊急事態宣言解除後の段階的な経済活動の再開や政府・自治体の各種政策により緩やかに持ち直しの動きが続いているものの、緊急事態宣言の再発令など、先行き不透明な状況が続いております。

当社におきましては、各種感染防止策を徹底しつつ、最大限安全に配慮した形で営業を再開する中で、当初は感染拡大の不安から休会者が増加したものの7月以降は大半の休会者が復帰し、その後も平年並みの水準で推移するなど一定の安定した運営を取り戻す事が出来ました。

しかしながら、感染拡大は収束の兆しを見せず、当社事業への影響も払拭出来ない状況が続く事となりました。

企画課外活動につきましては、感染拡大防止の観点で合宿やキャンプなど自社施設外のイベントを自粛した事により減収となった反面、自社施設内で行う練習会等の比較的開催費用が掛からないイベントを中心に実施した事が利益率向上へと繋がりました。

商品販売につきましては、コロナ禍でスポーツ施設事業者の営業が振るわず、催事や水泳の競技会などが自粛される中、社外販売の回復も進まない状況が続きました。

選手強化面におきましては、2020年9月に新潟県長岡市で開催された第96回日本選手権水泳競技大会飛込競技において、玉井陸斗選手（J S S宝塚）が男子3m飛板飛込で史上最年少（14歳0ヶ月）優勝、男子高飛込においても優勝し、2冠達成となりました。同大会においてはその他、東京五輪内定を決めている荒井祭里選手（J S S宝塚）が女子高飛込で優勝、同じく荒井祭里選手（J S S宝塚）と板橋美波選手（J S S宝塚）のペアが女子10mシンクロナイズドにおいて優勝しました。

また、2020年12月に東京都江東区で開催された第96回日本選手権水泳競技大会において渡部香生子選手が女子100m平泳ぎおよび女子200m平泳ぎで優勝し、2冠を達成いたしました。

事業所につきましては、2020年5月にJ S Sスイミングスクール出雲（島根県出雲市）、2021年3月にJ S Sスイミングスクール高知（高知県高知市）の新築移転が完了しました。

一方、2021年3月にJ S Sスイミングスクール八尾（大阪府八尾市）を閉鎖し、J S S山本スイミングスクール（大阪府八尾市）と統合いたしました。

日本テレビホールディングス株式会社との業務提携の状況につきましては、同社の100%子会社である株式会社ティップネス（以下「ティップネス」）との協業について、2020年3月の提携開始以降、当初は新型コロナウイルス感染症拡大への対応が優先となったものの、足下では協業施策の検討が進む中、具体的に始まったものとして、両社が近隣に商圈を持つ事業所において当社子供会員の家族が割引価格でティップネスの事業所を利用出来る「J S Sキッズファミリープラン」を設定し、顧客満足度向上に繋がるものとししました。また、ティップネスが持つL I V Eレッスンプログラム配信サービス「トルチャ」を当社会員向けに割引価格での提供を開始し、顧客満足度向上とコロナ禍における施設に頼らない収益確保策の一つとししました。

その他、商材や備品、電力等エネルギーの共同購入によるコスト削減や人事採用の情報交換等、双方のスケールメリットを生かした様々な分野におけるシナジーの可能性について協議を行ってまいりました。

このような営業施策に取り組みましたが、2020年4月、5月の営業自粛等による入会者減少が在籍者減少に繋がり、緊急事態宣言解除後はキャンペーンなどにより前年を上回る入会者を確保出来たものの、当事業年度末の会員数は90,329人（前期比7.0%減）となりました。子供、大人別会員内訳では、子供会員数が80,331人（前期比6.5%減）、大人会員数が9,998人（前期比11.3%減）となっております。

以上の結果、当事業年度の売上高は6,494百万円（前期比23.4%減）、営業利益は81百万円（前期比78.2%減）、経常利益は90百万円（前期比77.0%減）、当期純損失は440百万円（前年同期は185百万円の当期純利益）となりました。

なお、当社はスイミングスクール運営事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を行っておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の資産合計は、前事業年度末に比べ330百万円増加し、7,031百万円となりました。これは主に、現金及び預金が307百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ819百万円増加し、4,651百万円となりました。これは主に、固定負債の長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ488百万円減少し、2,379百万円となりました。これは主に、利益剰余金が当期純損失の計上等により488百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ、307百万円増加し、当事業年度末は948百万円となりました。当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動により使用した資金は437百万円となりました。これは主に、税引前当期純損失516百万円によるものであります。また、前事業年度に比べ得られた資金は1,068百万円減少しておりますが、主に税引前当期純利益が804百万円減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動により使用した資金は349百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出381百万円によるものであります。また、前事業年度に比べ使用した資金は45百万円増加しておりますが、主に有形固定資産の取得による支出が76百万円増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動により得られた資金は1,094百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入が1,280百万円によるものであります。また、前事業年度に比べ得られた資金は1,381百万円増加しておりますが、主に長期借入れによる収入が1,090百万円増加したことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期
自己資本比率 (%)	38.2	39.1	41.6	42.8	33.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	50.8	55.3	37.7	24.4	31.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.6	3.4	3.9	3.0	△6.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	50.2	59.7	64.7	101.3	△60.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注3）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の事業所展開につきましては、既存施設の新築移転も含め年間2店舗程度の開設を念頭に進めてまいります。

既存施設の新築移転は、新規開設に比べ一からの集客や追加人材の確保が不要であり、ランニングコストの低いコンパクトタイプ施設へ移行する事で、低リスクで利益率の改善が図れるものと考えております。

また、成人集客につきましては、水中ウォーキングプログラムの深化、水中バイクプログラムの直営事業所への展開や、水中バイク以外のプール対応型マシンの製品化を進める事により大人への訴求力強化に努めてまいります。

当社は前述説明の取り組みを軸に事業を推進してまいります。新型コロナウイルス感染症における経済停滞の影響が、当社の業績に大きな影響を及ぼすことが想定されます。感染の終息が見通せない現在においては、業績への影響を予想することは困難であると判断し、2022年3月期の予想は現時点では未定とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	640,213	948,026
受取手形	11,536	1,196
売掛金	89,311	99,271
商品	111,167	106,266
前渡金	3,171	1,165
前払費用	54,770	53,038
未収消費税等	—	10,127
未収還付法人税等	—	34,215
その他	27,176	15,422
貸倒引当金	△1,612	△1,720
流動資産合計	935,735	1,267,009
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,599,605	7,055,671
減価償却累計額	△3,883,313	△4,038,386
建物(純額)	2,716,292	3,017,284
構築物	656,307	642,864
減価償却累計額	△504,246	△519,173
構築物(純額)	152,060	123,691
車両運搬具	854	283
減価償却累計額	△854	△283
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	191,271	187,566
減価償却累計額	△162,151	△158,862
工具、器具及び備品(純額)	29,120	28,703
土地	1,685,215	1,537,640
リース資産	77,232	80,622
減価償却累計額	△38,265	△52,180
リース資産(純額)	38,967	28,442
建設仮勘定	282,680	100,870
有形固定資産合計	4,904,335	4,836,631
無形固定資産		
ソフトウェア	20,287	13,498
のれん	1,803	—
電話加入権	9,027	8,758
その他	1,566	1,405
無形固定資産合計	32,685	23,662
投資その他の資産		
投資有価証券	2,100	2,100
出資金	13	13
長期貸付金	28,479	26,587
長期前払費用	4,592	5,782
繰延税金資産	124,680	214,029
敷金及び保証金	693,746	675,922
その他	5,732	5,732
貸倒引当金	△30,915	△26,146
投資その他の資産合計	828,428	904,021
固定資産合計	5,765,449	5,764,316
資産合計	6,701,184	7,031,326

(単位:千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	146,612	127,890
買掛金	33,578	47,322
短期借入金	150,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	378,874	393,442
リース債務	13,873	15,780
未払金	271,415	169,485
未払費用	287,013	290,104
未払法人税等	75,756	—
未払消費税等	139,867	—
前受金	560,050	517,667
預り金	24,910	26,144
賞与引当金	96,585	67,530
その他	19,833	14,869
流動負債合計	2,198,370	2,020,235
固定負債		
長期借入金	1,301,607	2,245,665
リース債務	29,785	24,261
退職給付引当金	95,913	87,486
資産除去債務	181,619	250,381
その他	25,469	23,864
固定負債合計	1,634,395	2,631,658
負債合計	3,832,765	4,651,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	330,729	330,729
資本剰余金		
資本準備金	34,035	34,035
その他資本剰余金	91,630	91,630
資本剰余金合計	125,665	125,665
利益剰余金		
利益準備金	26,935	31,769
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,485,244	1,991,423
利益剰余金合計	2,512,179	2,023,192
自己株式	△100,155	△100,155
株主資本合計	2,868,418	2,379,432
純資産合計	2,868,418	2,379,432
負債純資産合計	6,701,184	7,031,326

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高		
スイミングスクール運営収入	7,748,872	5,988,672
商品売上高	671,702	469,080
その他の営業収入	59,804	36,740
売上高合計	8,480,379	6,494,492
売上原価		
スイミングスクール運営原価及びその他売上原価	6,611,567	5,184,747
商品売上原価		
商品期首たな卸高	96,317	111,167
当期商品仕入高	511,504	331,296
合計	607,822	442,464
商品期末たな卸高	111,167	106,266
商品売上原価	496,654	336,198
売上原価合計	7,108,222	5,520,945
売上総利益	1,372,157	973,547
販売費及び一般管理費	998,095	892,084
営業利益	374,061	81,462
営業外収益		
受取利息	755	3,677
貸倒引当金戻入額	5,332	4,205
退職給付引当金戻入額	4,936	537
受取保険金	5,212	560
助成金収入	5,400	5,148
その他	1,982	2,843
営業外収益合計	23,619	16,972
営業外費用		
支払利息	6,180	7,147
その他	508	1,209
営業外費用合計	6,688	8,356
経常利益	390,992	90,078
特別利益		
固定資産売却益	671	4,072
助成金等による収入	—	184,637
特別利益合計	671	188,709
特別損失		
固定資産除却損	0	4,033
減損損失	103,781	268,733
貸倒損失	—	27
新型コロナウイルス感染症による損失	—	522,445
特別損失合計	103,781	795,240
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	287,882	△516,451
法人税、住民税及び事業税	121,983	13,537
法人税等調整額	△19,967	△89,349
法人税等合計	102,016	△75,811
当期純利益又は当期純損失(△)	185,866	△440,640

【売上原価明細書】

スイミングスクール運営原価及びその他売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 給料及び手当		2,472,403	37.4	2,111,657	40.7
2. 賞与		253,709	3.8	117,114	2.3
3. 賞与引当金繰入額		83,635	1.3	58,158	1.1
4. 退職給付費用		72,137	1.1	70,870	1.4
5. 法定福利費		374,135	5.7	291,093	5.6
6. 通勤費		83,895	1.3	61,224	1.2
7. 企画課外費		332,207	5.0	37,754	0.7
8. 広告宣伝費		141,789	2.1	98,411	1.9
9. 支払手数料		86,656	1.3	70,702	1.4
10. 車輛費		543,024	8.2	461,927	8.9
11. 消耗品費		100,403	1.5	100,789	1.9
12. 水道光熱費		454,078	6.9	369,569	7.1
13. 地代家賃		977,725	14.8	788,534	15.2
14. 修繕維持費		166,471	2.5	129,675	2.5
15. 租税公課		63,669	1.0	63,029	1.2
16. 電算費		36,462	0.6	33,419	0.6
17. 減価償却費		243,902	3.7	223,704	4.3
18. のれん償却額		1,803	0.0	1,803	0.0
19. その他		123,455	1.8	95,305	2.0
合計		6,611,567	100.0	5,184,747	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	330,729	34,035	91,630	125,665	20,586	2,369,212	2,389,799	△48,921	2,797,272
当期変動額									
剰余金の配当						△63,485	△63,485		△63,485
利益準備金の積立					6,348	△6,348	—		—
当期純損失 (△)						185,866	185,866		185,866
自己株式の取得								△51,233	△51,233
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	6,348	116,031	122,380	△51,233	71,146
当期末残高	330,729	34,035	91,630	125,665	26,935	2,485,244	2,512,179	△100,155	2,868,418

	純資産合計
当期首残高	2,797,272
当期変動額	
剰余金の配当	△63,485
利益準備金の積立	—
当期純損失 (△)	185,866
自己株式の取得	△51,233
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—
当期変動額合計	71,146
当期末残高	2,868,418

当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	330,729	34,035	91,630	125,665	26,935	2,485,244	2,512,179	△100,155	2,868,418
当期変動額									
剰余金の配当						△48,345	△48,345		△48,345
利益準備金の積立					4,834	△4,834	—		—
当期純損失 (△)						△440,640	△440,640		△440,640
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	4,834	△493,821	△488,986	—	△488,986
当期末残高	330,729	34,035	91,630	125,665	31,769	1,991,423	2,023,192	△100,155	2,379,432

	純資産合計
当期首残高	2,868,418
当期変動額	
剰余金の配当	△48,345
利益準備金の積立	—
当期純損失 (△)	△440,640
自己株式の取得	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—
当期変動額合計	△488,986
当期末残高	2,379,432

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	287,882	△516,451
減価償却費	257,154	234,395
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,332	△4,661
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,167	△29,055
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△20,852	△8,427
受取利息及び受取配当金	△755	△3,677
支払利息	6,180	7,147
助成金等による収入	—	△185,420
有形固定資産売却損益 (△は益)	△671	△4,072
有形固定資産除却損	0	4,033
減損損失	103,781	268,733
新型コロナウイルス感染症による損失	—	522,445
売上債権の増減額 (△は増加)	47,307	380
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△14,850	4,901
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,191	△9,382
未払金の増減額 (△は減少)	91,426	△100,443
未払費用の増減額 (△は減少)	△5,293	3,111
未払又は未収消費税等の増減額	65,136	△149,980
前受金の増減額 (△は減少)	9,700	△42,382
その他	△27,878	△5,690
小計	782,577	△14,495
利息及び配当金の受取額	755	3,677
利息の支払額	△6,268	△7,114
助成金等の受取額	—	184,637
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	—	△495,659
法人税等の支払額	△146,495	△108,636
営業活動によるキャッシュ・フロー	630,569	△437,591
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△304,395	△381,339
有形固定資産の売却による収入	671	12,914
無形固定資産の取得による支出	△9,200	△1,239
貸付けによる支出	△2,577	—
貸付金の回収による収入	5,866	3,055
敷金及び保証金の差入による支出	△2,459	△14,310
敷金及び保証金の回収による収入	3,488	31,690
その他	4,902	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△303,703	△349,229
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50,000	200,000
長期借入れによる収入	190,000	1,280,000
長期借入金の返済による支出	△397,780	△321,375
自己株式の取得による支出	△51,336	—
配当金の支払額	△63,485	△48,345
その他	△14,654	△15,645
財務活動によるキャッシュ・フロー	△287,256	1,094,633
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	39,610	307,812
現金及び現金同等物の期首残高	600,603	640,213
現金及び現金同等物の期末残高	640,213	948,026

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 関連会社に関する事項

当社は関連会社を有しておりません。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は開示対象特別目的会社を有しておりません。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 関連会社に関する事項

当社は関連会社を有しておりません。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は開示対象特別目的会社を有しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)及び当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社はスイミングスクール運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

「スイミングスクール運営事業」の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

「スイミングスクール運営事業」の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社はスイミングスクール運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社はスイミングスクール運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社はスイミングスクール運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社はスイミングスクール運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	741.64円	615.21円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	47.86円	△113.93円

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	185,866	△440,640
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	185,866	△440,640
普通株式の期中平均株式数 (千株)	3,883	3,867
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。